

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8798  
 住 所 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
 氏 名 日本郵便株式会社 代表取締役社長 横山 邦男  
 (代理人) 南関東支社長 大谷津 善樹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本郵便株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区東扇町88番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	Q	複合サービス業
	中分類	86	郵便局
主たる事業 の内容	郵便の区分事務、国際船郵便物及び国際航空郵便物の通関交換事務、郵便の引受事務など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,642	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	経営管理本部 総務・人事部 地域施策推進担当
		所在地	神奈川県川崎市川崎区榎町1-2
		電話番号	044-280-9016
		FAX番号	044-280-9171
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

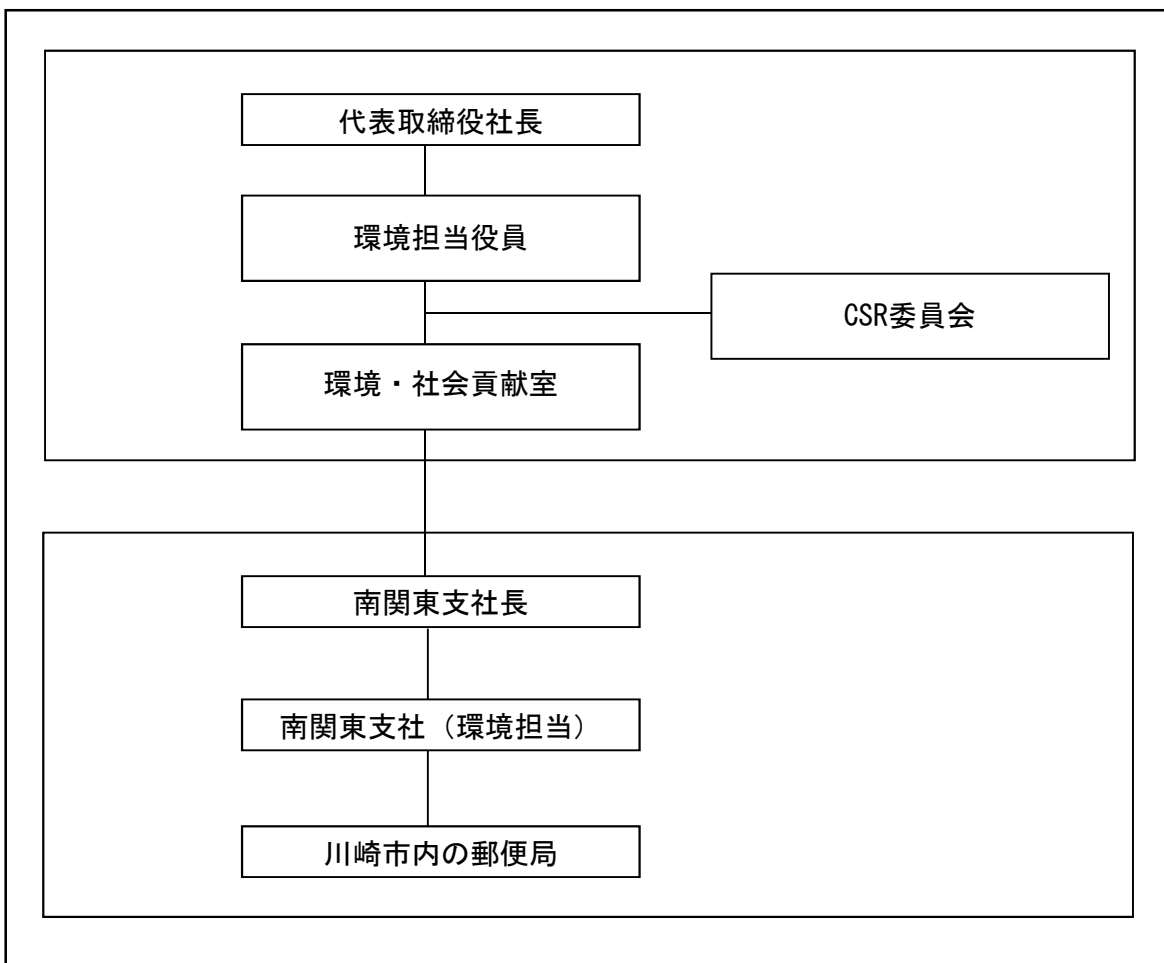
### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

**環境に関する理念**  
 わたしたちは、全国津々浦々の郵便局と配達網等を通じ、「触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現」に貢献していく中で、健全で恵み豊かな環境が将来にわたって維持されるよう、環境に配慮した行動に努めます。

**環境に対する方針**

- 1 わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 わたしたちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 わたしたちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 わたしたちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 わたしたちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 8,818 (調) 8,346 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 8,553 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 265 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
基準年度の値	0.05706	目標年度の値	0.05535
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

省エネ法で定める年平均1%の低減努力目標をもとに、3年間で3%の低減を目標とする。  
また、日本郵便㈱で定めている電力使用量前年度比1%削減目標に基づき、電気使用量についても3年間で基準年度比3%削減を目標とすることにより電気使用に伴い増加する温室効果ガスの排出量削減に努める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高効率空調設備への更新 経年等により空調設備を更改する際に、空調熱源システムを水冷及び油燃料方式から空冷ヒートポンプ(トップランナー機器)式に更改する。</li> <li>○全熱交換器の採用 経年等により空調設備を更改する際に、全熱交換機の使用及びファン容量の適正化による使用エネルギー合理化を図る。</li> <li>○高効率照明設備への更新 経年等により照明設備を更改する際に、インバーター式蛍光灯、LED照明等、高効率の照明設備に更改する。</li> <li>○環境への取組みとして、本社が作成した「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践             <ul style="list-style-type: none"> <li>・こまめな消灯(使用していないエリアの消灯、比較的明るい窓際エリアでの消灯など)</li> <li>・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯を採用</li> <li>・夏季軽装の実施</li> <li>・空調温度の設定(冷房は28℃、暖房は18℃に設定)</li> <li>・冷暖房の運転時間の短縮</li> <li>・使用しない電気機器の主電源オフの徹底</li> <li>・電気機器の省エネモードの設定</li> <li>・乗用エレベーターの利用抑制(2アップ、3ダウン)</li> </ul> </li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし
------

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化)、経営者による対策目標の明示</li> <li>・ 温室効果ガス排出量の把握、整理、分析及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置</li> <li>・ 環境管理マニュアル改正</li> </ul>
---

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

○環境への取組みとして、当社が作成した省エネに関する手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進
- ・エコ安全ドライブの推進
- ・両面・縮小印刷によるコピー用紙使用枚数の削減 等

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,818	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,346	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎東郵便局	川崎市川崎区東扇島 8 8 番地	4911	郵便業	3,181 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎港郵便局	川崎市川崎区南渡田町 1 - 3	4911	郵便業	1,701 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	1
300~400k <sub>l</sub> 未満	1
200~300k <sub>l</sub> 未満	2
100~200k <sub>l</sub> 未満	2
100k <sub>l</sub> 未満	87

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--